

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月17日 更新

事務事業名		個別排水処理施設設置事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり					所属部	水道局	課長名	水野 孝春	
	施策	10	水環境の保全					所属課	上下水道課	担当者名	高鷹 博和	
	基本事業	30	水質の浄化					所属班	管理工務班	(内線)	1154	
予算科目		会計 下水	款 2	項 1	目 1	事業連番 10246	法令 根拠	合志市個別排水処理施設条例合志市個別排水処理施設条例施行規則				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 年度)	18	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・ きっかけ・今後の 状況変化を含む)	・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の区域の世帯に合併浄化槽（家庭用下水処理施設）を設置する事業である。 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の住民からの要望が、平成16～17年度にかけ議会で質問されたことと、下水道計画区域の整備率向上に伴い着手した。 ・本事業は、既存家屋への設置が対象であり、家屋新築に付随する合併処理浄化槽の設置は対象としていない。 ・平成23年度から個別排水処理施設整備事業に名称変更を行い、目的を明確にして、設置整備を行う事業と既に設置した合併処理浄化槽の維持管理を行う事業とに分けた。
【業務の流れ】	①対象者設置希望調査②工事が施工可能かどうかの現地調査③設置申請④委託契約事務⑤合併処理浄化槽設置実施設計書の作成⑥工事請負契約締結⑦合併処理浄化槽設置工事⑧宅内排水設備工事（受益者実費負担）⑨竣工検査⑩支払い事務⑪維持管理業務契約
【主な予算費目】	・工事請負費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・議員や事業対象者からは、合併浄化槽処理水の放流先を確保してほしいとの意見や要望がある。 ・事業対象者からは、市下水道計画より漏れた区域で長年汚水処理の整備が遅れているので早期の整備をしてほしいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO) ホームページ等により、制度の周知を行った。	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 申請に基づき、対象者設置希望調査及び現地確認を行い、個別排水処理施設条例に則り、合併浄化槽の整備を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア)設置希望調査件数 イ)申請件数	(単位) 件 件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の区域の世帯 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の区域から排出される水質	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア)対象世帯数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・水洗化が可能となる・生活環境の改善	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア)整備率 イ)対象区域の排水水質20以下(BOD)
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 合併浄化槽を設置することにより、整備率が向上するため。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア)件	件	3	0	2	0	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア)戸	戸	62	0	67	0	69	71	73	75	
③ 成果指標	ア)%	%	17.3	17.3	21.3	17.3	25.3	29.3	33.3	35.3	
	イ)mg/l	mg/l	15	15	15	15	15	15	15	15	
投 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	2,312	0	1,500	0	1,500	3,000	3,000	3,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	3	3	4	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	200	80	150	112	150	150	150	150	150
	(B)人件費計	千円	824	323	605	455	605	605	605	605	605
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,136	323	2,105	455	2,105	3,605	3,605	3,605	3,605

事務事業名	個別排水処理施設設置事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した 合併浄化槽設置の申請がなかったため	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 合併浄化槽設置の問い合わせはあるが、申請によるため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 ・整備率は17.3%であり、成果の向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 ・下水道計画区域外の地域で、費用対効果を検討した結果、整備区域として計画されなかった箇所が対象であり、公共下水道事業、農業集落排水事業との統廃合・連携はできない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 ・申請に基づく事業であり、申請が受理されれば削減の余地はない。 ・設置費用については、工事請負費、委託料(実施設計)であり、可能な限り集約して競争入札により発注を行うことでコスト縮減を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小の人員で、他の事業との兼務で当たっており、これ以上の削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 ・他の下水道事業同様の応分の受益者負担(m²当たり330円)があり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 下水道の整備が進み、下水道計画から漏れた区域の水洗化及び生活環境改善のために市が合併浄化槽を設置するものであり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申請がなく、目標達成にはなじまない結果となった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

要望のとおり、合併浄化槽処理水の放流先がないため、整備が出来ない箇所があるため、技術的な検討(圧送ポンプ付き合併処理浄化槽)も含め、相談体制の充実を図る。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持		○	△
	低下	△	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策